

琉球大学学術リポジトリ

外資系企業等の取扱い（対内調整）(4)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 在沖縄外資系企業 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43435

自治省

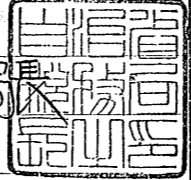
3/22
3/22

アメリカ局長
参事官
北米一課

自治府第30号
昭和46年3月22日

外務省アメリカ局長殿

自治省税務局



在沖外資系企業の取扱いに
ついて

昭和46年3月13日付米北1合第527号
で照会のあった標記のことについて下記の
とおり回答します。

記

照会事項 沖縄復帰(米系企業権益)
Iについては、回答原案に付き特に意見は
ないが、Jについては、2に(3)として次
のように加える。

事務官
総務
渉外調査
空
協力
調整
調査
カナダ
局庶務



(3) 地方公共団体が課する事業税
および住民税についても(1)および
(2)と同様である。